

千葉市居住支援協議会
令和4年度 定期総会

議案書

新任役員の紹介

令和4年4月1日付人事異動に伴う、役員の異動は次のとおりです。

就任

副会長 今泉 雅子 (千葉県保健福祉局長)

退任

副会長 山元 隆司 (千葉県保健福祉局長)

役員名簿 (令和4年4月1日時点)

任 務	会 員	代表者氏名
会 長	千葉県都市局	局長 青柳 太
副会長	千葉県保健福祉局	局長 今泉 雅子
会 計	千葉県住宅供給公社	理事長 鎌田 栄
監 事	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会	会長 竹川 幸夫

第 1 号議案

令和 3 年度事業報告

1. 総会等の開催

- (1) 定期総会 令和 3 年 6 月 1 日 (書面表決)
「役員を選出」「部会長および構成員の選任」「令和 2 年度事業報告」「令和 3 年度事業計画 (案)」について承認の議決を得るために開催。
- (2) 部 会 第 1 回 令和 3 年 4 月 2 6 日
第 2 回 令和 3 年 9 月 2 7 日 (書面表決)
第 3 回 令和 3 年 1 2 月 1 7 日
第 4 回 令和 4 年 3 月 3 1 日 (書面表決)
- (3) 部会による協議
- ・居住支援サービス等の一覧表作成について
 - ・刑務所出所者等に対する居住支援の促進について
 - ・居住支援協議会の役割の見直しについて

2. 具体的な取り組み

(1) 居住支援法人および家賃債務保証会社の一覧表作成

住宅確保要配慮者の円滑な入居を支援するため、居住支援サービスを提供する居住支援法人、および緊急連絡先が確保できない方でも利用できる家賃債務保証会社の一覧表作成について検討。

① 家賃債務保証以外のサービスを提供する居住支援法人一覧表

<掲載対象法人>

千葉市で家賃債務保証以外のサービスの提供実績がある居住支援法人
(6 法人)

<想定する利用者>

入居を希望する住宅確保要配慮者、家主

<情報提供の方法>

居住支援協議会ホームページへの掲載
居住支援協議会会員からの周知

② 緊急連絡先を得られない人のための家賃債務保証会社一覧

<掲載対象法人>

国土交通省に家賃債務保証業者として登録され、千葉県を営業地域とする事業者の中で、緊急連絡先のいない家賃債務保証会社として、公開することに同意した事業者（6事業者）

<想定する利用者>

家主・不動産業者

<情報提供の方法>

居住支援協議会会員からの周知

居住支援協議会 HP への掲載（事業者名、電話番号、事業所の URL のみ）

⇒ 次年度、令和4年度定期総会後に公開予定。

(2) 刑務所出所者等に対する居住支援の促進について

国、県、他都市の再犯防止推進計画における居住支援の取組みについて、会員間で情報共有し、刑務所出所者等に対する居住支援について意見交換を実施。

⇒ 次年度も引き続き、再犯防止推進計画における居住支援について協議を行う。

(3) 居住支援協議会の役割の見直し

現状の課題として、本協議会において不足する機能などについて、意見交換を実施。

<現状の課題>

- ・住宅確保要配慮者の入居支援を目的とした体制となっていない。
- ・入居後の居住（継続）支援をコーディネートする体制がない。
- ・すまいのコンシェルジュだけでは十分な支援を実施することが困難となっている。
- ・居住支援法人が増加する中で、連携体制ができていない。
- ・増加する登録住宅を住宅確保要配慮者へ適切にマッチングさせる仕組みができていない。

⇒ 次年度以降に、居住支援協議会の相談体制のあり方、居住支援法人等の活用・連携について検討を行う。

(4) 千葉県住情報提供事業

市から住宅供給公社への委託により、相談対応・物件紹介・周知普及を実施。

① 住宅確保要配慮者からの相談対応、物件紹介業務

すまいのコンシェルジュによる相談件数及び相談後の成約件数

- ・相談件数：158件（民間賃貸住宅入居支援制度の相談数）
- ・成約件数：7件　うち、家賃債務保証助成件数：0件

② 「新たな住宅セーフティネット制度」の周知・普及

令和4年2月15日に千葉県住情報セミナーを開催

内容：安否確認、見守り等の居住支援サービスの概要紹介

講師：居住支援法人（株）あんど

参加者：県内不動産業者 11名

3. その他

令和3年度は本会における収支実績がなかったため、会計報告を省略する。

第 2 号議案

令和 4 年度事業計画（案）および予算（案）

1. 総会等の開催

(1) 定期総会 「令和 3 年度事業報告」
「令和 4 年度事業計画（案）および予算（案）」について議決

(2) 部 会 令和 4 年 5 月下旬、令和 4 年 11 月上旬、令和 5 年 3 月上旬

2. 具体的な取り組み

(1) 居住支援法人および家賃債務保証会社の一覧表の公開

令和 4 年度定期総会後に公開。公開後は、事務局にて随時情報の更新を行う。

(2) 刑務所出所者等に対する居住支援の促進について

再犯防止推進計画における居住支援の取組みについて、会員間で情報共有し
刑務所出所者等に対する居住支援について、協議を行う。

(3) 住宅確保要配慮者への相談体制のあり方について

福祉的な問題を抱えている方や、同行が必要な方など、複合的課題を有し、
対応が難しいケースを含め、適切に入居支援を行うための相談体制を検討する。

① 居住支援協議会の相談窓口について

入居までの支援を主な目的とする窓口の創設

<入居までに必要と考えられる支援>

- ・相談者の課題分析（居住支援計画の作成など）
- ・不動産的な支援（借りられる住宅の紹介・あっせん）
- ・提供できる居住支援サービスの紹介

<相談窓口の担い手（案）>

- ・居住支援法人、一般社団法人千葉県居住支援法人協議会、
千葉県住宅供給公社 など
- ・有償（委託）、無償（連携や協定）を含めて検討

② 居住支援法人との連携

- ・相談者の課題分析のための支援・助言
- ・居住支援サービスのコーディネート（担い手との連携・調整） など

(4) 「新たな住宅セーフティネット制度」の周知・普及

居住支援セミナーの開催により、制度の周知と普及を図る。

(5) 千葉市住情報提供事業

市が住宅供給公社へ委託するすまいのコンシェルジュにおいて、住宅確保要配慮者からの相談や物件紹介を実施する。

3. 令和4年度予算案

[収入の部]

(単位：千円)

区分	令和4年度予算額	備考
新たなセーフティネット制度の周知・普及 (セミナー等)	100,000	千葉市からの委託
前年度繰越金	9	
収入合計	100,009	

[支出の部]

(単位：千円)

区分	令和4年度予算額	備考
新たなセーフティネット制度の周知・普及 (セミナー等)	100,000	
次年度繰越金	9	
収入合計	100,009	